

# 四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成23年1月1日  
至 平成23年3月31日

工藤建設株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8

第3 設備の状況	10
----------	----

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月11日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（千円）	10,653,888	10,560,784	3,547,644	4,600,632	14,817,541
経常利益（千円）	152,002	343,223	132,211	276,921	431,983
四半期(当期)純利益（千円）	43,187	80,916	129,772	274,490	243,649
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失（△）（千円）	8,474	△19,409	△5,958	△4,399	18,071
資本金（千円）	—	—	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数（千株）	—	—	13,312	13,312	13,312
純資産額（千円）	—	—	1,805,248	2,001,306	1,987,267
総資産額（千円）	—	—	13,818,393	12,922,901	13,395,628
1株当たり純資産額（円）	—	—	139.10	154.23	153.13
1株当たり四半期(当期)純利益金 額（円）	3.33	6.24	10.00	21.15	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当金（円）	—	—	—	—	5.0
自己資本比率（％）	—	—	13.1	15.5	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	353,028	326,233	—	—	753,614
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,204	230	—	—	△251,275
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	163,344	△470,729	—	—	△151,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（千円）	—	—	1,017,460	774,115	918,380
従業員数（人）	—	—	433	488	434

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかるとの主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	488	（105）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)
建設事業	1,373,708
合計	1,373,708

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	
建設事業	2,842,098	(61.8%)
不動産販売事業	59,943	(1.3%)
建物管理事業	844,970	(18.4%)
介護事業	853,621	(18.6%)
合計	4,600,632	(100.0%)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### (3) 建設事業

##### (イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建築	4,623,536	1,140,765	5,764,301	966,961	4,797,340	27.3	1,310,335	1,524,495
	土木	461,734	4,975	466,709	466,709	—	0.0	—	40,559
	計	5,085,270	1,145,740	6,231,010	1,433,670	4,797,340	27.3	1,310,335	1,565,054
当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	建築	6,613,752	1,352,059	7,965,811	2,679,422	5,286,388	29.0	1,532,475	1,984,063
	土木	141,026	21,649	162,676	162,676	—	0.0	—	140,614
	計	6,754,778	1,373,708	8,128,487	2,842,098	5,286,388	29.0	1,532,475	2,124,677

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

## (ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	115,200	851,761	966,961
	土木工事	59,719	406,990	466,709
	計	174,919	1,258,751	1,433,670
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	952	2,678,470	2,679,422
	土木工事	162,676	—	162,676
	計	163,628	2,678,470	2,842,098

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

期間	発注者	工事名称	完成工事高(千円)	割合(%)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	株式会社ユーディケー	東名高速道路海老名SA (上り線)減速車線延伸 工事	406,990	26.0
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	社会福祉法人清光会	今宿西地域ケアプラザ (仮称)新築工事	364,500	12.8
	社会福祉法人 喜寿福社会	(仮称)グリーンキッズ 湘南新築工事	352,000	12.4

3 前第3四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社ユーディケー	東名高速道路海老名SA(上り線)減速車線延伸工事
横浜市	中部水再生センター雨水滞水池等改築工事(建築工事)
一般個人顧客	S様アパート新築工事
横浜市中区	中区宮前橋補修工事
一般個人顧客	I邸新築工事

当第3四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人清光会	今宿西地域ケアプラザ(仮称)新築工事
社会福祉法人喜寿福社会	(仮称)グリーンキッズ湘南新築工事
一般個人顧客	第一クリアビューヴィラ新築工事
一般個人顧客	(仮称)新吉田東3丁目Eマンション新築工事
一般個人顧客	(仮称)北山田駅前Eビル新築工事

## (ハ)手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	—	4,797,340	4,797,340
	土木工事	—	—	—
	計	—	4,797,340	4,797,340
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	—	5,286,388	5,286,388
	土木工事	—	—	—
	計	—	5,286,388	5,286,388

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)市ヶ尾駅前ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称)未来倶楽部たまプラーザ新築工事
(株)アイネット	アイネット第2データセンター4階実装工事
一般個人顧客	(仮称)鷺沼デントヒルズ新築工事
一般個人顧客	(仮称)世田谷桜1丁目有料老人ホーム転用工事

## (4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	不動産販売事業	542,008	100.0
	合計	542,008	100.0
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	不動産販売事業	59,943	100.0
	合計	59,943	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	8	496,074
	その他	3	45,933
	合計	11	542,008
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	2	59,943
	その他	—	—
	合計	2	59,943

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

期間	相手先	金額(千円)	割合(%)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	一般個人顧客	63,900	11.8
	一般個人顧客	63,600	11.7
	一般個人顧客	63,591	11.7
	一般個人顧客	63,060	11.6
	一般個人顧客	63,058	11.6
	一般個人顧客	61,950	11.4
	一般個人顧客	59,185	10.9
	一般個人顧客	57,335	10.6
	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	一般個人顧客	43,318
一般個人顧客		16,280	27.2



(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	建物管理事業	249,840	29.5
	賃貸事業	596,877	70.5
	合計	846,717	100.0
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	建物管理事業	263,419	31.2
	賃貸事業	581,550	68.8
	合計	844,970	100.0

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	高齢者福祉事業	725,069	100.0
	合計	725,069	100.0
当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	高齢者福祉事業	853,621	100.0
	合計	853,621	100.0

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、急激な為替相場の変動等、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きましたが、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直し感が広がりつつありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済全体は大きな打撃を受けました。

このような情勢の中、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は当初の計画を上回り、売上高46億06百万円（前第3四半期会計期間比29.7%増）、経常利益2億76百万円（前第3四半期会計期間比109.5%増）、四半期純利益は2億74百万円（前第3四半期会計期間比111.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

建設部門では、賃貸マンションの他、教育関連施設など大型案件が予定通り完工し、3月末までに引渡しできました。また、戸建住宅部門では、一部の施行物件に引き渡し時期のずれ込みが生じましたが、ほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は28億42百万円、営業利益は3億25百万円となりました。

#### (建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数の増加と適切な空室管理により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億44百万円、営業利益は44百万円となりました。

#### (介護事業)

介護部門では、12月に開設した介護付き有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」に関連した経費の増加がありました。その他の施設入居率は引き続き高位安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億53百万円、営業利益は57百万円となりました。

#### (不動産販売事業)

戸建分譲事業では、2月から横浜市都筑区において、「港北ニュータウン都筑の丘」において、RC構造、W発電（太陽光発電＋エネファーム）、電気自動車（日産リーフ）を標準装備した創エネ住宅「EVハウス」の販売を開始いたしました。東日本大震災の影響もあったため販売実績は1棟となりました。

以上の結果、当事業の売上高は59百万円、営業利益は7百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は129億22百万円（前事業年度末残高133億95百万円）となり4億72百万円減少致しました。その主な要因は、売却に伴い有形固定資産が7億3百万円減少したことによります。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は109億21百万円（前事業年度末残高114億8百万円）となり4億86百万円減少致しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金3億47百万円、工事損失引当金が2億69百万円減少したことによります。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は20億1百万円（前事業年度末残高19億87百万円）となり14百万円増加致しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、1億79百万円のプラス（前第3四半期会計期間は3億71百万円マイナス）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益の増加が2億76百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円プラス（前第3四半期累計期間3億53百万円プラス）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円マイナス（前第3四半期会計期間は44百万円マイナス）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1億1百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円プラス（前第3四半期累計期間66百万円マイナス）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円マイナス（前第3四半期会計期間は3億35百万円プラス）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億38百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円マイナス（前第3四半期累計期間1億63百万円プラス）となりました。

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、第2四半期会計期間末に比べ19百万円減少（前第3四半期会計期間は79百万円減少）となり、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は7億74百万円（前第3四半期会計期間の現金及び現金同等物の残高は10億17百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(a) 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、主要な設備の新設はありません。

(b) 重要な設備の売却・除却等

当第3四半期会計期間において、主要な設備の売却・除却は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格 (千円)				従業員人数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具・ 備品	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	合計	
保養所 (山梨県北巨摩郡 高根村)	本社	福利厚生 施設	3,482	—	152 (40.7)	3,634	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却・除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 57,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式327株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	336,000	—	336,000	2.52
計	—	336,000	—	336,000	2.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	125	130	126	125	113	123	123	122	150
最低(円)	116	110	125	111	105	108	115	114	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設行法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 1,008,167	※1 1,120,214
受取手形・完成工事未収入金等	1,202,248	705,846
未成工事支出金	※3 974,352	※3 1,168,421
不動産事業支出金	※1 1,720,285	※1 1,963,658
貯蔵品	6,534	5,971
その他	395,136	397,002
貸倒引当金	△33,137	△33,738
流動資産合計	5,273,586	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 1,577,021	※1 1,852,354
その他(純額)	※1, ※2 1,017,717	※1, ※2 1,445,911
有形固定資産合計	2,594,738	3,298,266
無形固定資産	276,671	50,574
投資その他の資産		
差入保証金	※1 3,705,850	※1 3,751,126
その他	※1 1,218,079	※1 1,174,615
貸倒引当金	△146,026	△206,330
投資その他の資産合計	4,777,904	4,719,410
固定資産合計	7,649,314	8,068,251
資産合計	12,922,901	13,395,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,216,710	973,824
短期借入金	※1 1,617,600	※1 1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 778,258	※1, ※4 1,126,228
1年内償還予定の社債	77,600	※1 78,800
未払法人税等	12,745	11,902
未成工事受入金	1,194,675	1,061,142
完成工事補償引当金	106,200	83,074
工事損失引当金	※3 13,005	※3 282,532
その他	610,341	639,425
流動負債合計	5,627,136	5,836,132
固定負債		
社債	291,600	※1 293,600
長期借入金	※1, ※4 2,985,108	※1, ※4 3,072,089
長期預り保証金	1,922,294	2,128,618
退職給付引当金	60,992	61,077
その他	34,463	16,843
固定負債合計	5,294,457	5,572,228
負債合計	10,921,594	11,408,361

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	662,782	647,427
自己株式	△87,053	△86,860
株主資本合計	1,992,729	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,577	9,700
評価・換算差額等合計	8,577	9,700
純資産合計	2,001,306	1,987,267
負債純資産合計	12,922,901	13,395,628

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※2 5,133,168	※2 5,329,773
不動産事業売上高	3,320,668	2,881,253
介護事業売上高	2,200,052	2,349,756
売上高合計	10,653,888	10,560,784
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,529,165	4,501,985
不動産事業売上原価	2,857,913	2,476,953
介護事業売上原価	1,840,681	1,998,230
売上原価合計	9,227,761	8,977,169
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	604,002	827,788
不動産事業総利益	462,754	404,300
介護事業総利益	359,371	351,525
売上総利益合計	1,426,127	1,583,614
販売費及び一般管理費	※1 1,094,448	※1 1,097,489
営業利益	331,679	486,125
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,163	9,854
受取配当金	4,111	4,370
助成金収入	—	6,200
補助金収入	—	6,586
その他	14,998	13,521
営業外収益合計	30,273	40,531
<b>営業外費用</b>		
支払利息	188,368	168,189
その他	21,582	15,243
営業外費用合計	209,950	183,432
経常利益	152,002	343,223
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	475
貸倒引当金戻入額	—	3,850
ゴルフ会員権売却益	4,900	—
保険解約返戻金	—	8,900
特別利益合計	4,900	13,226
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	97,721	245,110
減損損失	—	11,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,808
その他	10,296	—
特別損失合計	108,017	258,359
税引前四半期純利益	48,885	98,090
法人税、住民税及び事業税	5,697	10,689
法人税等調整額	—	6,484
法人税等合計	5,697	17,173
四半期純利益	43,187	80,916

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※2 1,563,915	※2 2,986,873
不動産事業売上高	1,258,659	760,138
介護事業売上高	725,069	853,621
売上高合計	3,547,644	4,600,632
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,336,382	2,478,806
不動産事業売上原価	1,051,409	690,135
介護事業売上原価	597,093	740,139
売上原価合計	2,984,885	3,909,082
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	227,532	508,067
不動産事業総利益	207,249	70,002
介護事業総利益	127,975	113,481
売上総利益合計	562,758	691,550
販売費及び一般管理費	※1 357,120	※1 371,824
営業利益	205,637	319,726
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,948	3,300
受取配当金	330	—
助成金収入	—	3,230
補助金収入	—	6,586
その他	3,346	6,700
営業外収益合計	6,624	19,817
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,612	57,919
その他	7,437	4,703
営業外費用合計	80,050	62,622
経常利益	132,211	276,921
税引前四半期純利益	132,211	276,921
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,534
法人税等調整額	—	△102
法人税等合計	2,438	2,431
四半期純利益	129,772	274,490

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	48,885	98,090
減価償却費	136,554	123,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,715	8,195
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,343	△269,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,710	△85
受取利息及び受取配当金	△15,275	△14,224
支払利息	188,368	168,189
固定資産除売却損益 (△は益)	97,720	244,635
減損損失	—	11,441
売上債権の増減額 (△は増加)	1,337,324	△507,137
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	127,697	194,068
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△445,107	243,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△744,998	263,402
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23,801	133,533
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	22,245	△5,509
その他	△225,003	△188,810
小計	538,296	503,529
利息及び配当金の受取額	15,756	7,773
利息の支払額	△180,513	△177,873
法人税等の支払額	△20,510	△7,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,028	326,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	169,093
定期預金の預入による支出	△57,023	△225,311
有形固定資産の取得による支出	△90,603	△25,498
有形固定資産の売却による収入	34,435	416,588
事業譲受による支出	—	△249,478
投資有価証券の取得による支出	△900	△102,050
長期貸付けによる支出	△13,255	△2,000
長期貸付金の回収による収入	15,837	3,538
その他	45,306	15,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,204	230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,002,200	38,400
長期借入れによる収入	1,931,729	695,000
長期借入金の返済による支出	△622,445	△1,129,951
社債の発行による収入	—	194,102
社債の償還による支出	△78,800	△203,200
自己株式の取得による支出	△48	△192
配当金の支払額	△64,890	△64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,344	△470,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,168	△144,265
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,017,460	※1 774,115

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期損益計算書)	前第3四半期累計期間において営業外収益の「その他」として掲記されていた「助成金収入」は重要性が増したため、「助成金収入」を「その他」より区分掲記しております。なお前第3四半期累計期間における「助成金収入」は250千円であります。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,712,285</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">733,599</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,121</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,607,316</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,639,733</b></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">990,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,381,710</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,984,630</b></td> </tr> </table> <p>ロ 投資有価証券</p> <p>投資有価証券（利付国債101,149千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。</p> <p>ハ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>ニ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,001,612千円で、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,005千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在592,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期のご金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成していませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	現金預金	160,000千円	不動産事業支出金	1,712,285	建物	733,599	土地	1,288,412	投資有価証券	138,121	差入保証金	1,607,316	<b>計</b>	<b>5,639,733</b>	短期借入金	990,000千円	1年内返済予定の長期借入金	612,920	長期借入金	2,381,710	<b>計</b>	<b>3,984,630</b>	差入保証金	一千円	土地	94,349千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,679,336</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,119,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,561,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,492</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,233,602</b></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,960</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,898,980</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,420,940</b></td> </tr> </table> <p>ロ 投資有価証券</p> <p>ハ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>ニ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,452,542千円で、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在629,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期のご金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成していませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,679,336	建物	1,119,283	土地	1,561,972	投資有価証券	148,492	差入保証金	1,639,516	<b>計</b>	<b>6,233,602</b>	短期借入金	1,452,000千円	1年内返済予定の長期借入金	929,960	1年内償還予定の社債	30,000	社債	110,000	長期借入金	2,898,980	<b>計</b>	<b>5,420,940</b>	差入保証金	一千円	土地	94,349千円
現金預金	160,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,712,285																																																								
建物	733,599																																																								
土地	1,288,412																																																								
投資有価証券	138,121																																																								
差入保証金	1,607,316																																																								
<b>計</b>	<b>5,639,733</b>																																																								
短期借入金	990,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	612,920																																																								
長期借入金	2,381,710																																																								
<b>計</b>	<b>3,984,630</b>																																																								
差入保証金	一千円																																																								
土地	94,349千円																																																								
現金預金	85,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,679,336																																																								
建物	1,119,283																																																								
土地	1,561,972																																																								
投資有価証券	148,492																																																								
差入保証金	1,639,516																																																								
<b>計</b>	<b>6,233,602</b>																																																								
短期借入金	1,452,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	929,960																																																								
1年内償還予定の社債	30,000																																																								
社債	110,000																																																								
長期借入金	2,898,980																																																								
<b>計</b>	<b>5,420,940</b>																																																								
差入保証金	一千円																																																								
土地	94,349千円																																																								

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
②	<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、539,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されています。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書および年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の合計金額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表および単体損益計算書より算出される、有利子負債償還年数(下記の算式により算出される)を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝  <math display="block">\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{単体貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{単体損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{単体キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税及び法人税等追徴税額}(\text{単体損益計算書})]}</math></p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも単体損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも単体貸借対照表)</p>



## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 510,329千円 貸倒引当金繰入額 12,715千円</p> <p>※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 481,876千円 貸倒引当金繰入額 12,045千円</p> <p>※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 161,743千円 貸倒引当金繰入額 17,800千円</p> <p>※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 158,333千円 貸倒引当金繰入額 13,113千円</p> <p>※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金預金勘定 1,158,494千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 141,034千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,017,460千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金預金勘定 1,008,167千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 234,051千円 <hr/> 現金及び現金同等物 774,115千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,312,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 336,327株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887千円	5.0円	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

受取手形・完成工事未収入金等が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,202,248	1,202,248	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額 (千円)	8,474	△19,409

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	39,600	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	136,863	124,302
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	△5,958	△4,399

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業: 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,870,680	2,570,049	770,298	2,349,756	10,560,784	—	10,560,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,870,680	2,570,049	770,298	2,349,756	10,560,784	—	10,560,784
セグメント利益	275,745	141,787	204,393	202,022	823,948	△337,823	486,125

(注)1. セグメント利益の調整額△337,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,842,098	844,970	59,943	853,621	4,600,632	—	4,600,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,842,098	844,970	59,943	853,621	4,600,632	—	4,600,632
セグメント利益	325,414	44,021	7,752	57,188	434,376	△114,650	319,726

(注)1. セグメント利益の調整額△114,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期会計期間末の時価 607,252千円

四半期貸借対照表計上額 695,364千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	154.23円	1株当たり純資産額	153.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.33円	1株当たり四半期純利益金額	6.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	43,187	80,916
株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,187	80,916
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,977	普通株式 12,976

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.00円	1株当たり四半期純利益金額	21.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	129,772	274,490
株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,772	274,490
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,977	普通株式 12,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月8日

工藤建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

工藤建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。